

令和3年度

大 阪 市 民 経 済 計 算 の 概 要

大 阪 市 計 画 調 整 局

大阪市民経済計算について

「大阪市民経済計算」は、大阪市の経済活動を生産、分配、支出の三面において各種資料を用いて推計することにより、大阪市経済の実態を包括的に明らかにする総合的な経済指標です。

利用上の注意

- 1 「令和3年度大阪市民経済計算」は、2008SNA（注1）に基づき「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計しています。
- 2 平成23年度から令和3年度までを遡及して推計しています。時系列比較をする場合には、今回の報告書の数値を使用してください。
- 3 数値は、在庫品評価調整後のものです。
- 4 統計表の増加率は「国民経済計算」に準じて次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の前年度比の符号はプラスで表示されます。

$$\left(\frac{\text{当年度の計数}}{\text{前年度の計数}} - 1 \right) \times (\text{前年度の計数の符号}) \times 100$$

- 5 統計表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入によるものです。なお、連鎖方式（注2）による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 6 実質市内総生産は連鎖方式による実質値を計算しています。実質値は平成27暦年を基準としています。
- 7 国内総生産等の全国値は「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）を、大阪府内総生産等の大阪府値は「令和3年度 大阪府民経済計算」を用いています。

（注1）「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。「SNA」は、一国の経済状況について体系的に記録する国際的な基準です。
「2008SNA」とは、2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算体系の名称です。

（注2）「連鎖方式」とは、前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成27暦年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。

1 令和3年度大阪市民経済計算の概要

■市内総生産	名目 20 兆 1,577 億円、実質 19 兆 3,773 億円
■経済成長率	名目 5.1%増加、実質 3.6%増加
■市民所得	11 兆 986 億円 (5.8%増加)、1 人あたり市民所得 403.5 万円

2 令和3年度日本経済の概況

2021 年に入り、欧米を中心に景気が世界的に同時に持ち直したことから、日本の輸出は緩やかに増加し、7-9 月期は東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）感染拡大に伴う部品供給不足による自動車の生産調整や中国経済の回復テンポの鈍化により減少したものの、輸出が日本の景気の持ち直しを先導した。日本経済は、ワクチン接種進展の遅れに伴う個人消費の遅れ、設備投資の回復の遅れ及び前述の部品供給不足といった感染拡大による強い下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きを続け、2022 年 1-3 月期に実質 GDP は、概ね新型コロナ感染拡大前の水準まで回復した。

個人消費は 2021 年 7-9 月期まで断続的に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置（以下、「緊急事態宣言等」という。）を発出してきたことから、外食や国内旅行といったサービス消費を中心に弱さがみられた。2021 年 10 月以降、緊急事態宣言等が全国的に解除され経済社会活動の水準は段階的に引き上げられ、2022 年 1-3 月期はオミクロン株の感染が拡大したものの、ウィズコロナの取組が進んだことにより、個人消費は概ね横ばいで推移した。

設備投資は 2021 年 7-9 月期に緊急事態宣言等による影響により一時的に減少し、その後は企業収益が改善する中で緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、感染症前の水準を下回って推移した。

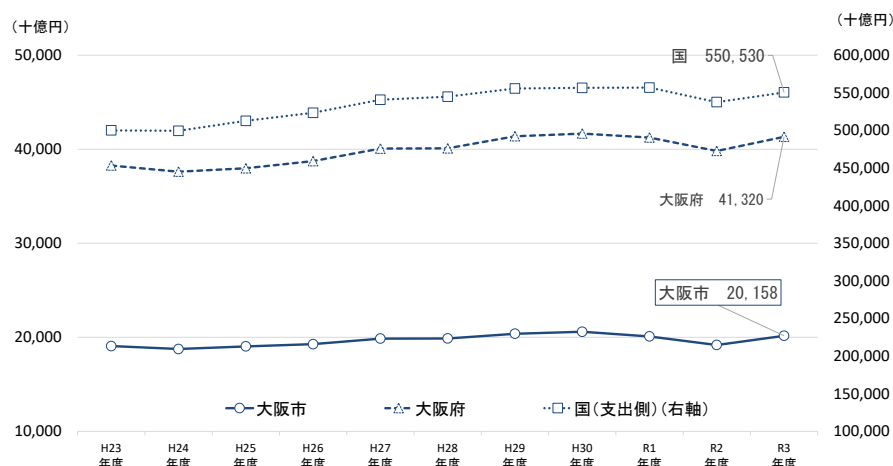
参考：「令和4年度 年次経済財政報告」（内閣府）、「アジア太平洋と関西 関西経済白書 2022」（一般財団法人アジア太平洋研究所）

3 令和3年度大阪市民経済計算の推計結果

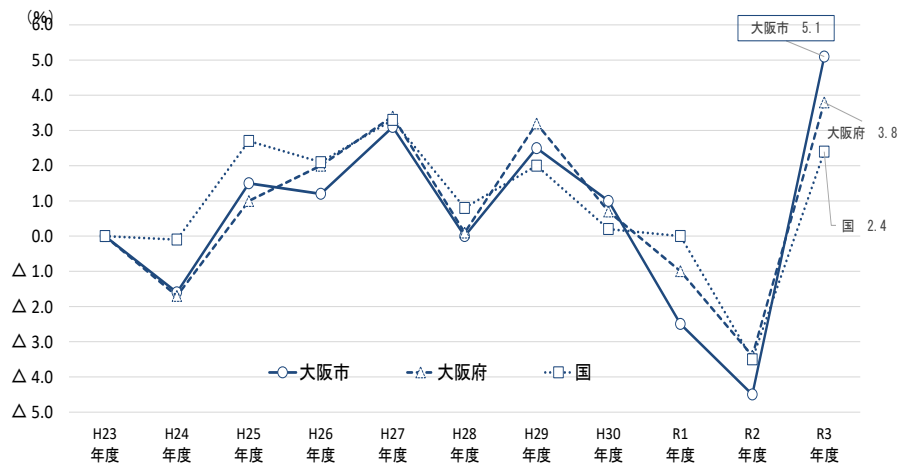
（1）市内総生産（生産側）

令和3年度の市内総生産は名目で 20 兆 1,577 億円、経済成長率（市内総生産の対前年度増加率）はプラス 5.1%となり、実質で 19 兆 3,773 億円、経済成長率はプラス 3.6%と、名目・実質ともに3年ぶりの増加となった。

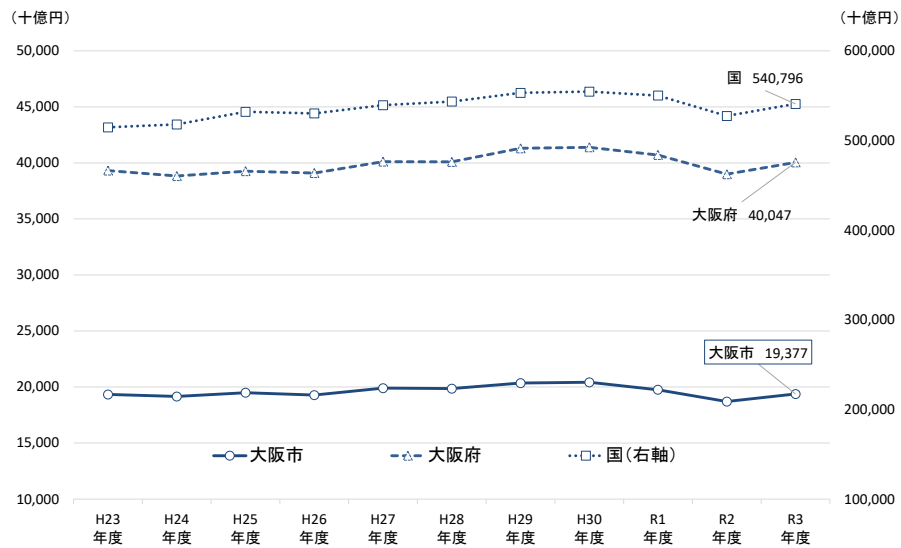
市内総生産額（名目）の推移



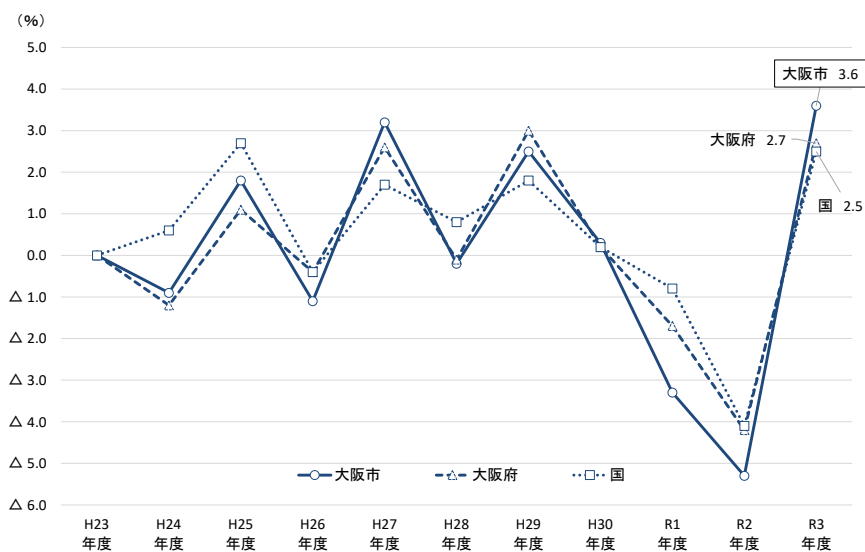
経済成長率（名目）の推移



市内総生産額（実質）の推移

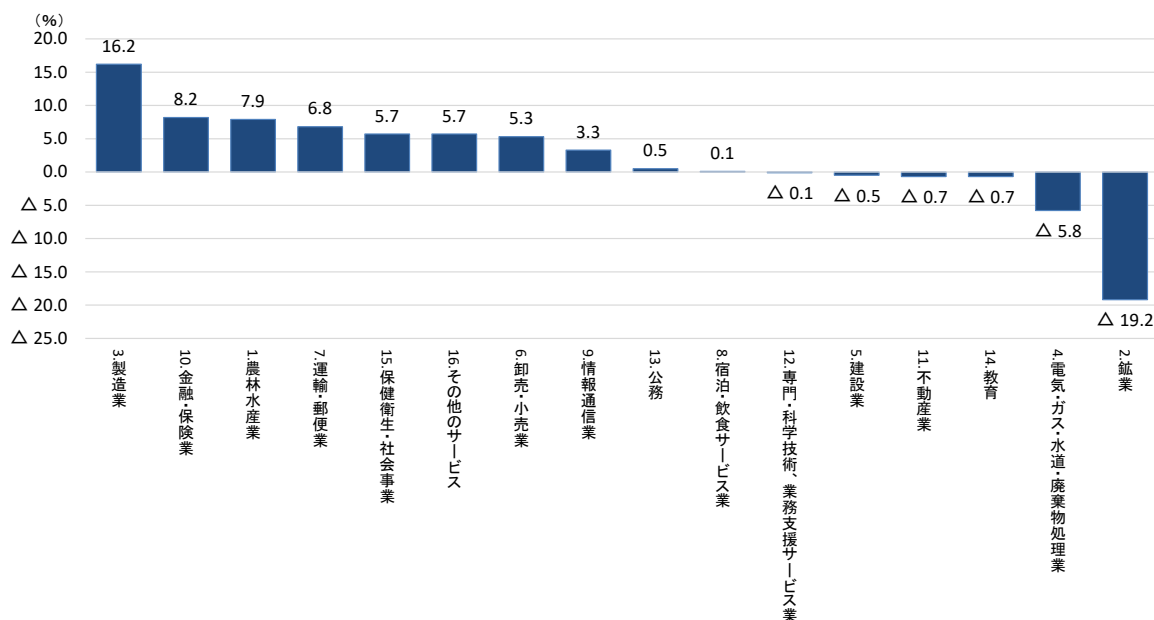


経済成長率（実質）の推移



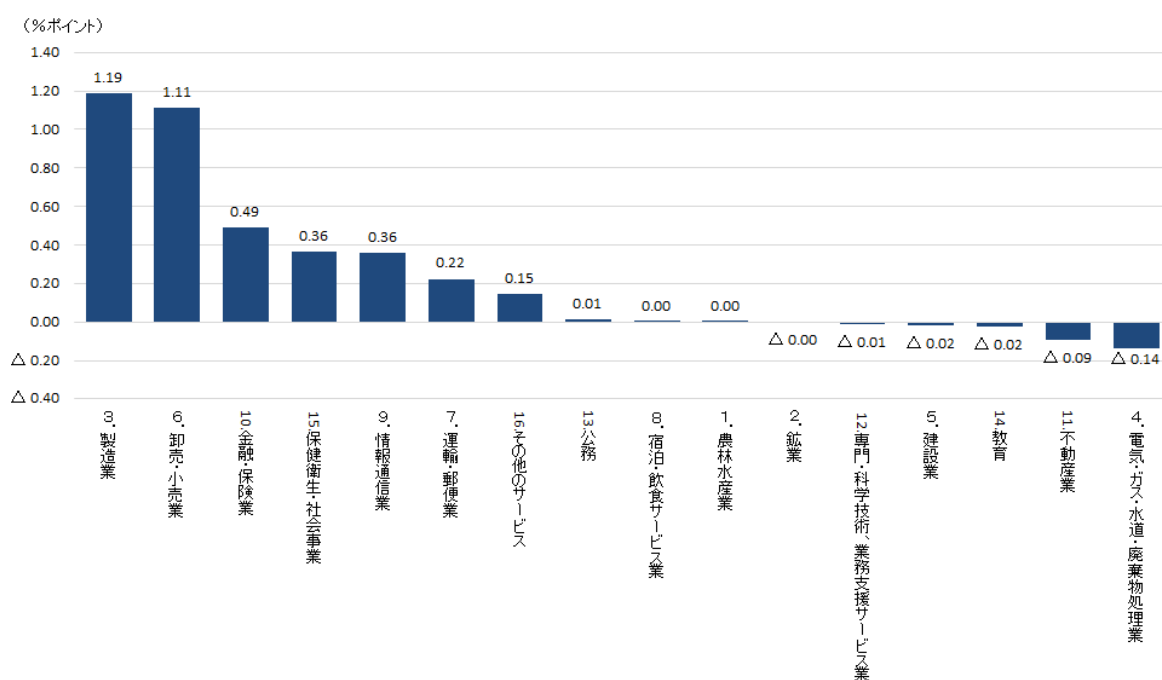
令和3年度の市内総生産額（実質）の対前年度増加率を経済活動別にみると、「製造業」（16.2%）、「金融・保険業」（8.2%）、「農林水産業」（7.9%）等の10業種でプラスとなり、「鉱業」（△19.2%）、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」（△5.8%）、「教育」（△0.7%）等の6業種がマイナスとなった。

令和3年度の市内総生産額（実質）における経済活動別の対前年度増加率



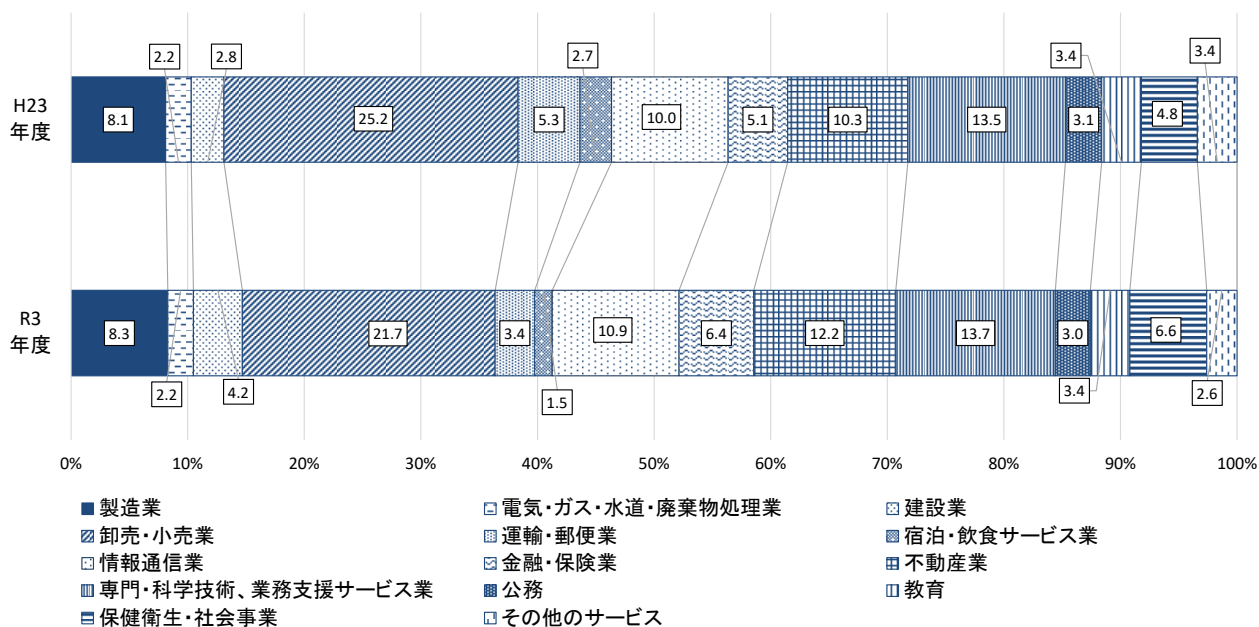
令和3年度の実質成長率（3.6%）に対して、「製造業」（1.19%ポイント）、「卸売・小売業」（1.11%ポイント）、「金融・保険業」（0.49%ポイント）等の10業種がプラスに寄与し、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」（△0.14%ポイント）、「不動産業」（△0.09%ポイント）、「教育」（△0.02%ポイント）等の6業種がマイナスに寄与した。

令和3年度の実質経済成長率（3.6%）に対する寄与度（経済活動別）



平成 23 年度と令和 3 年度の実質生産額に対する経済活動別の構成比を比較すると、平成 23 年度から令和 3 年度にかけて、「卸売・小売業」や「運輸・郵便業」等の割合が低下し、「不動産業」や「保健衛生・社会事業」等の割合が増加した。

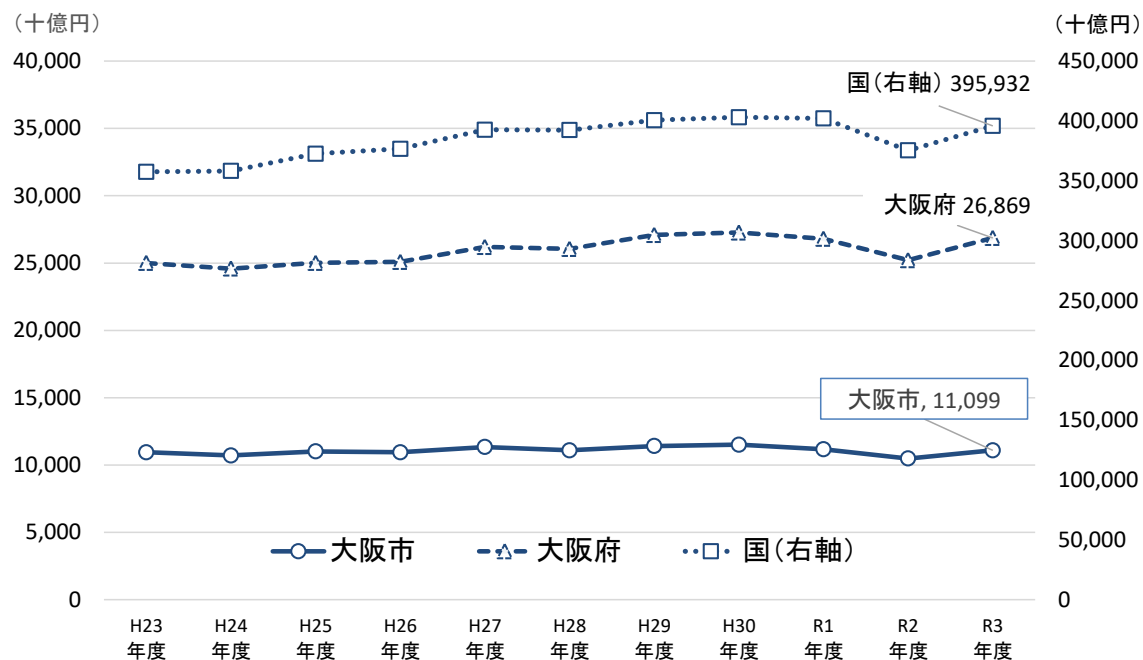
実質生産額に対する経済活動別構成比



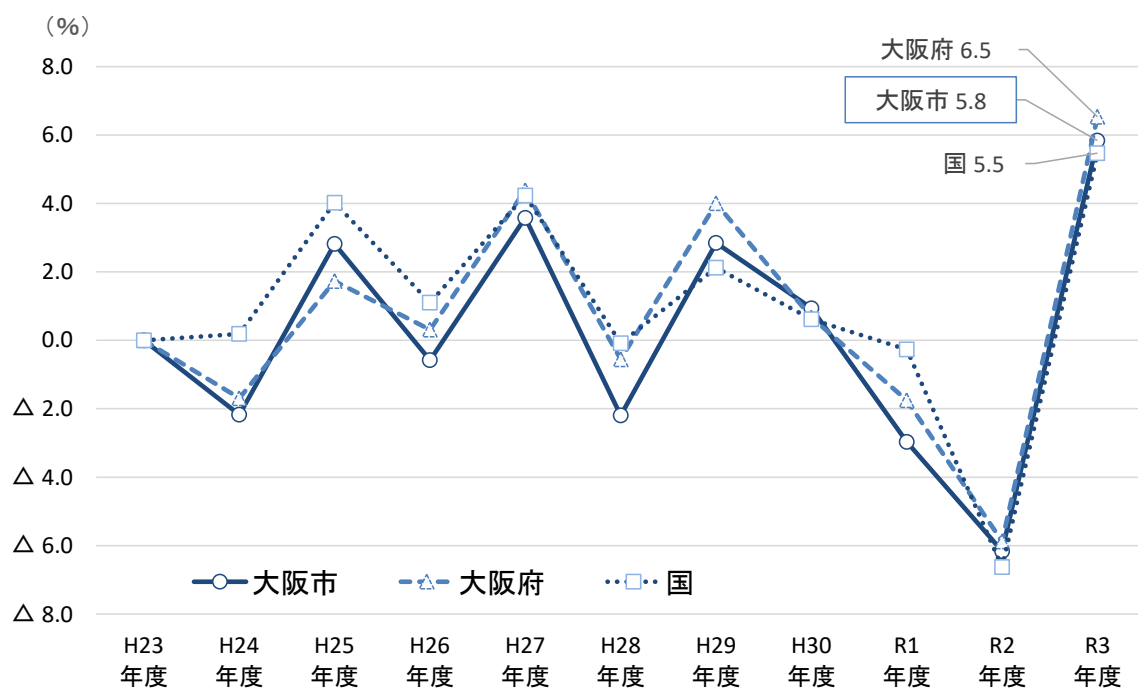
(2) 市民所得の分配

令和3年度の市民所得（要素費用表示）は総額で11兆986億円となり、前年度比はプラス5.8%（6,125億円）となり、3年ぶりの増加となった。

市民所得（要素費用表示）の推移

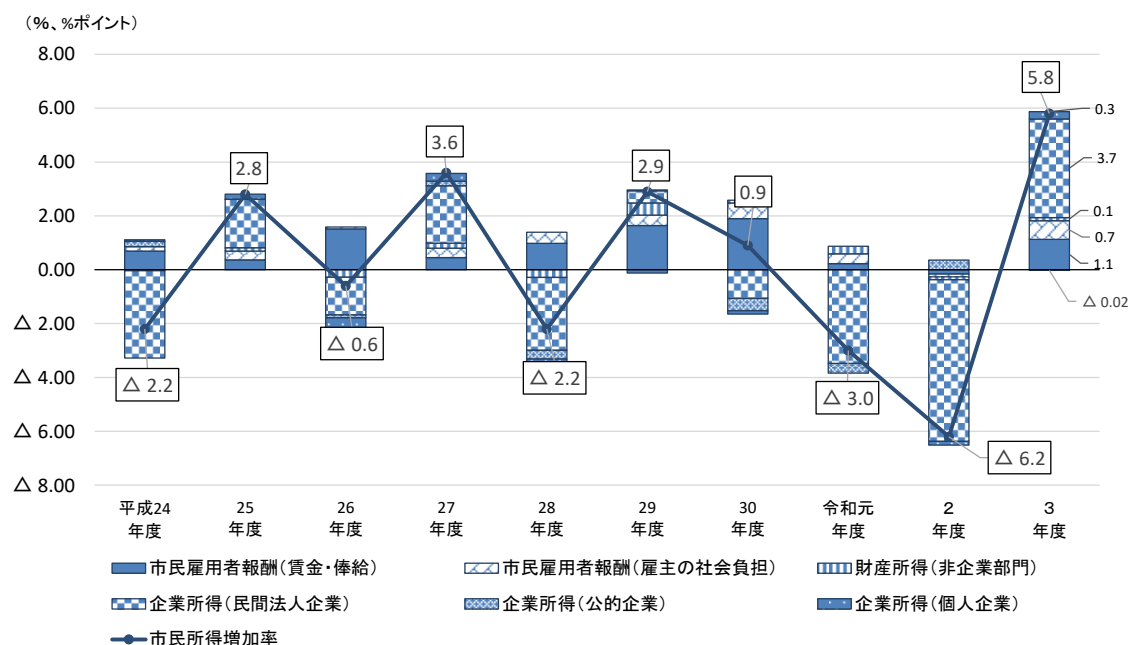


市民所得（要素費用表示）増加率の推移



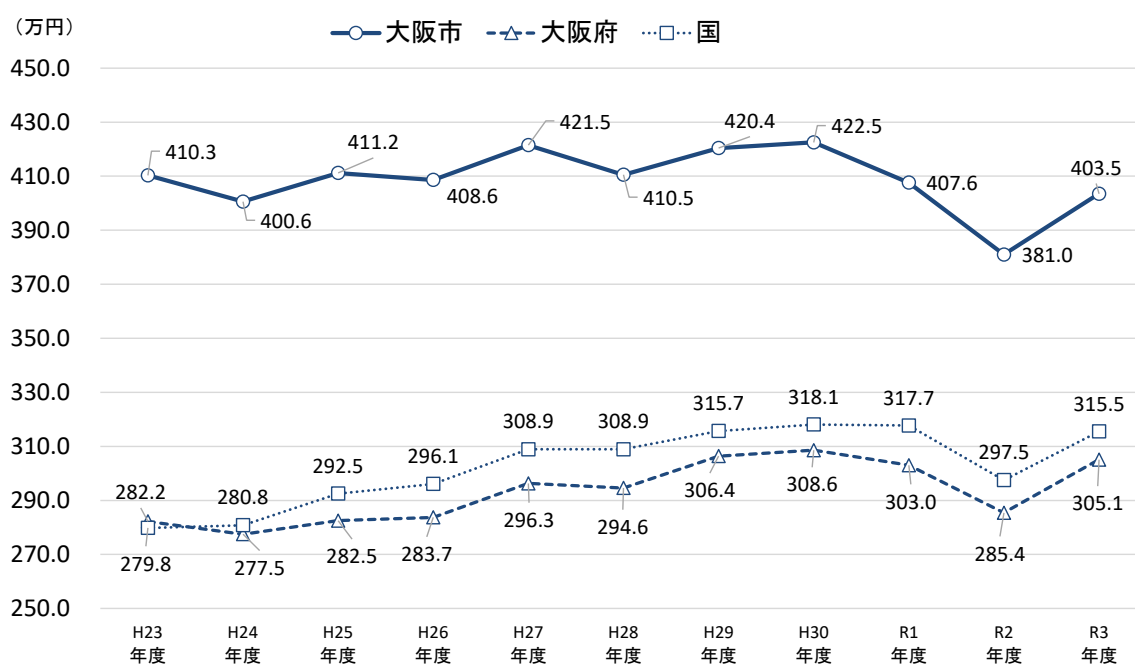
市民所得（要素費用表示）の増加率に対する寄与度の推移を項目別にみると、4年ぶりに企業所得（民間法人企業）が、2年ぶりに市民雇用者報酬（賃金・俸給）がプラスに寄与する等、企業所得（公的企業）を除く項目がプラスに寄与している。

市民所得増加率と項目別寄与度



令和3年度の1人あたり市民所得は403万5千円となり、3年ぶりの増加となった。

1人あたり市民所得、1人あたり府民所得、1人あたり国民所得

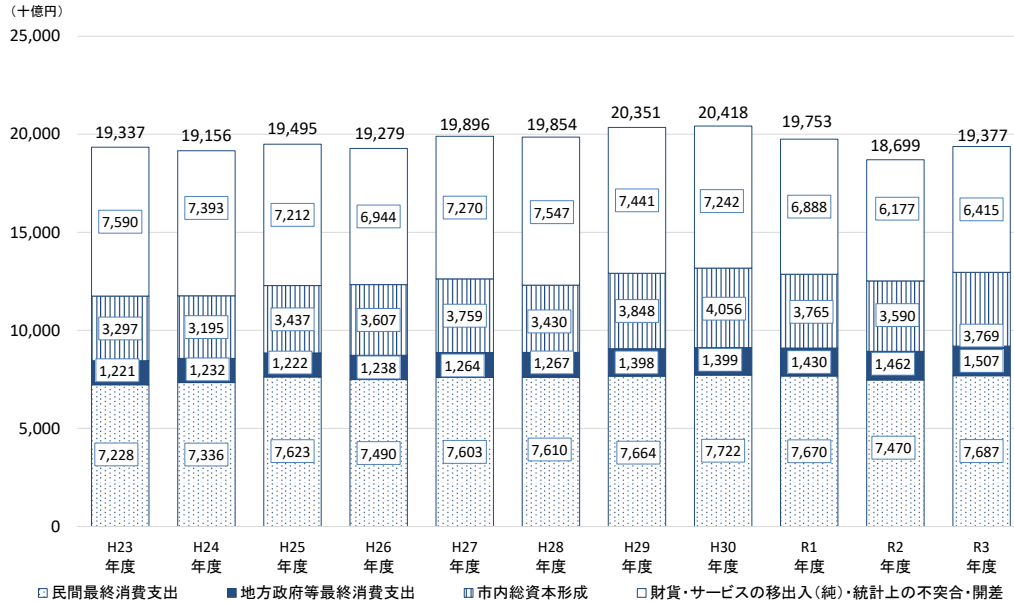


注：1人あたり市（府・国）民所得は、市（府・国）民所得（要素費用表示）を常住人口で除した値で、地域経済全体の所得水準を表す指標だが、個人の所得（年収）を示すものではない。

(3) 市内総生産（支出側）

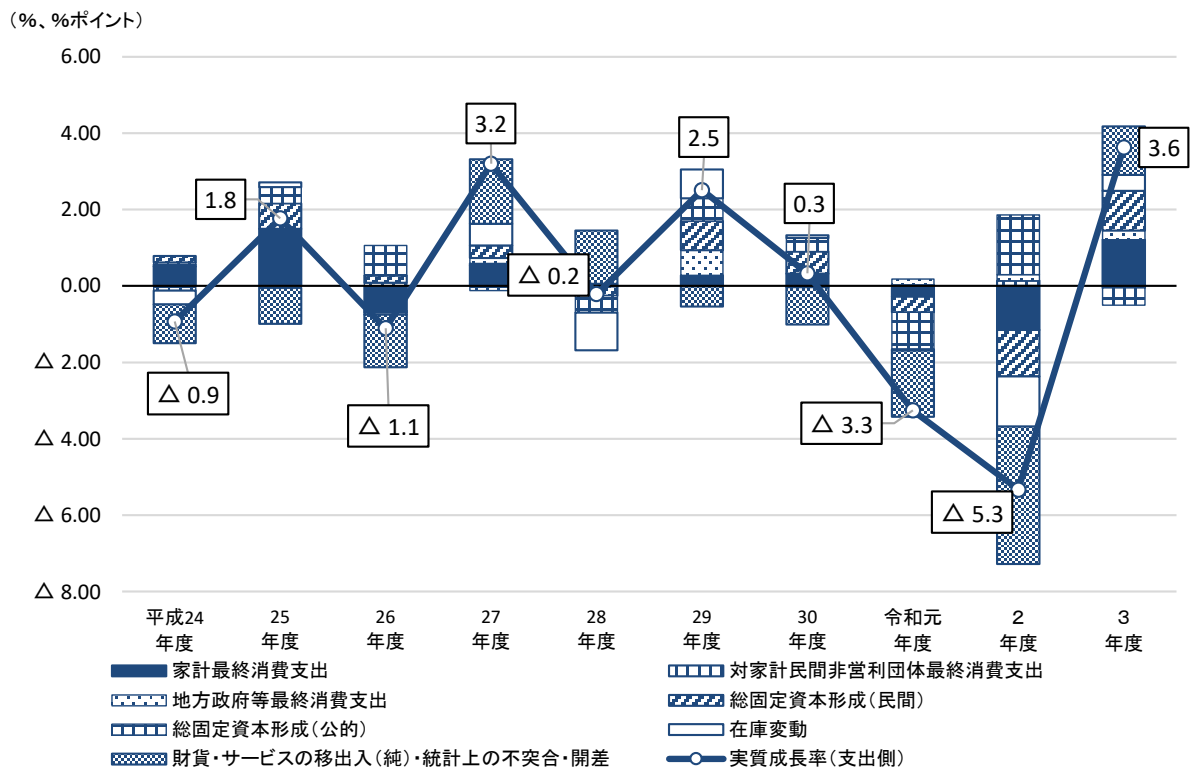
令和3年度の市内総生産（支出側）は実質で19兆3,773億円、前年度比はプラス3.6%（6,784億円）となった。

市内総生産（支出側、実質）の推移



市内総生産（支出側・実質）の増加率に対する寄与度の推移を項目別にみると、家計最終消費支出及び総固定資本形成（民間）が3年ぶりにプラスに寄与する等、総固定資本形成（公的）を除き、プラスに寄与している。

市内総生産（支出側、実質）の増加率と項目別寄与度



4 参考資料

令和3年度の出来事

- ・【物価】（国内の物価動向について）2021年（暦年）の「消費者物価指数」の総合指数は2020年を100として99.8となり、前年に比べ0.2%の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前年に比べ0.2%の下落、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.5となり、前年に比べ0.5%の下落となった。10大費目指数の動きを前年比でみると「教養・娯楽」、「住居」、「光熱・水道」等の6費目は上昇、「交通・通信」、「保健医療」は下落、「食料」及び「教育」は前年と同水準であった。（総務省「2021年（令和3年）平均消費者物価指数の動向」）
- ・【気候】年間を通して気温の高い状態が続き、低温は一時的だったため、年平均気温は全国的に高く、特に北日本と西日本ではかなり高かった。前年12月～1月にかけて、日本海側では各地で大雪となった。8月中旬は東・西日本で記録的な大雨となった。（気象庁「2021年（令和3年）の日本の天候」）

	世界と日本の動き	関西と大阪府の動き	大阪市の動き
4月	・ 菅義偉首相が温室ガス46%削減目標を表明	・ 初のまん延防止等重点措置を適用 ・ 3度目の緊急事態宣言を発出	・ ホテルインターゲート大阪梅田がオープン ・ 市立中学・高校の部活動を原則休止
5月	・ ミモデルナ製と英アストラゼネカ製の新型コロナウィルスワクチンを特例承認 ・ イスラエルとイスラム主義組織ハマスが軍事衝突	・ 大規模センターでの新型コロナウィルスワクチンの集団接種を開始	・ アパホテル(なんば心斎橋西)がオープン
6月	・ 新型コロナウィルスワクチンの接種対象を12歳以上に拡大 ・ スイスのジュネーブで米露首脳会談	・ 新型コロナウィルス感染防止対策に取り組む ・ 飲食店のゴールドステッカー認証制度を開始 ・ 3度目の緊急事態宣言が解除 ・ 2度目のまん延防止等重点措置を適用	・ アロフト大阪堂島がオープン
7月	・ 静岡県熱海市で大規模土石流災害が発生 ・ 東京オリンピックが開幕 ・ 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録	・ 路線価が6年ぶりに下落	・ オリエンタルホテル ユニバーサル・シティがオープン
8月	・ Talibanが首都カブールを制圧 ・ 東京パラリンピックが開幕 ・ 西日本を中心に全国各地で豪雨災害	・ 4度目の緊急事態宣言を発出	・ 東横堀川に「ベータ本町橋」がオープン ・ 新型コロナウィルスワクチンの集団接種を終了
9月	・ 中国、台湾がTPPに加入申請 ・ 日経平均株価が31年ぶりの高値 ・ デジタル庁が発足	・ 大阪府・大阪市のIRの事業者を選定	・ エキマルシェ大阪が改装オープン
10月	・ トバイ国際博覧会が開幕 ・ 岸田文雄氏が第100代首相に就任 ・ 英国でCOP26開幕	・ 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を全面解除	・ ダイワロイネットホテル大阪堺筋本町 PREMIERがオープン
11月	・ 新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大により外国人の入国が原則停止 ・ WHOがオミクロン株を「懸念される変異株」として指定 ・ 東芝が会社を3分割すると発表		
12月	・ 新型コロナウィルスの飲み薬を特例承認	・ 新型コロナウィルスワクチンの3回目となる追加接種を開始	・ ホリデイ・インエクスプレス 大阪シティセンター御堂筋がオープン
1月	・ 慶應義塾大学がPS細胞から作った細胞を移植する世界初の手術を行ったと発表	・ 大阪府・大阪市の万博推進局を発足 ・ 3度目のまん延防止重点措置を適用 ・ 大阪府の臨時医療施設が運用開始	
2月	・ 北京冬季オリンピックが開幕 ・ ロシア軍によるウクライナ侵攻開始		・ 大阪中之島美術館が開館
3月	・ 北京冬季パラリンピックが開幕 ・ 中国の上海市が新型コロナウィルス感染拡大を受け都市封鎖開始		

参考：「アジア太平洋と関西 関西経済白書2021」（一般財団法人 アジア太平洋研究所）、「令和3年度大阪府民経済計算報告書」を参考に追記。